販売用資料
2025年7月

# マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド

## 愛称：スマレバ

追加型投信／内外／資産複合

**当資料は販売用資料であり、「投資信託説明書（交付目論見書）」ではありません。**
**お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。**

目論見書のご請求・お申込みは…

三井住友信託銀行

〈販売会社〉

商 号 等　三井住友信託銀行株式会社
登録金融機関　関東財務局長（登金）第649号
加入協会　日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

最先端のシステムが
世界中の市場を24時間モニタリング

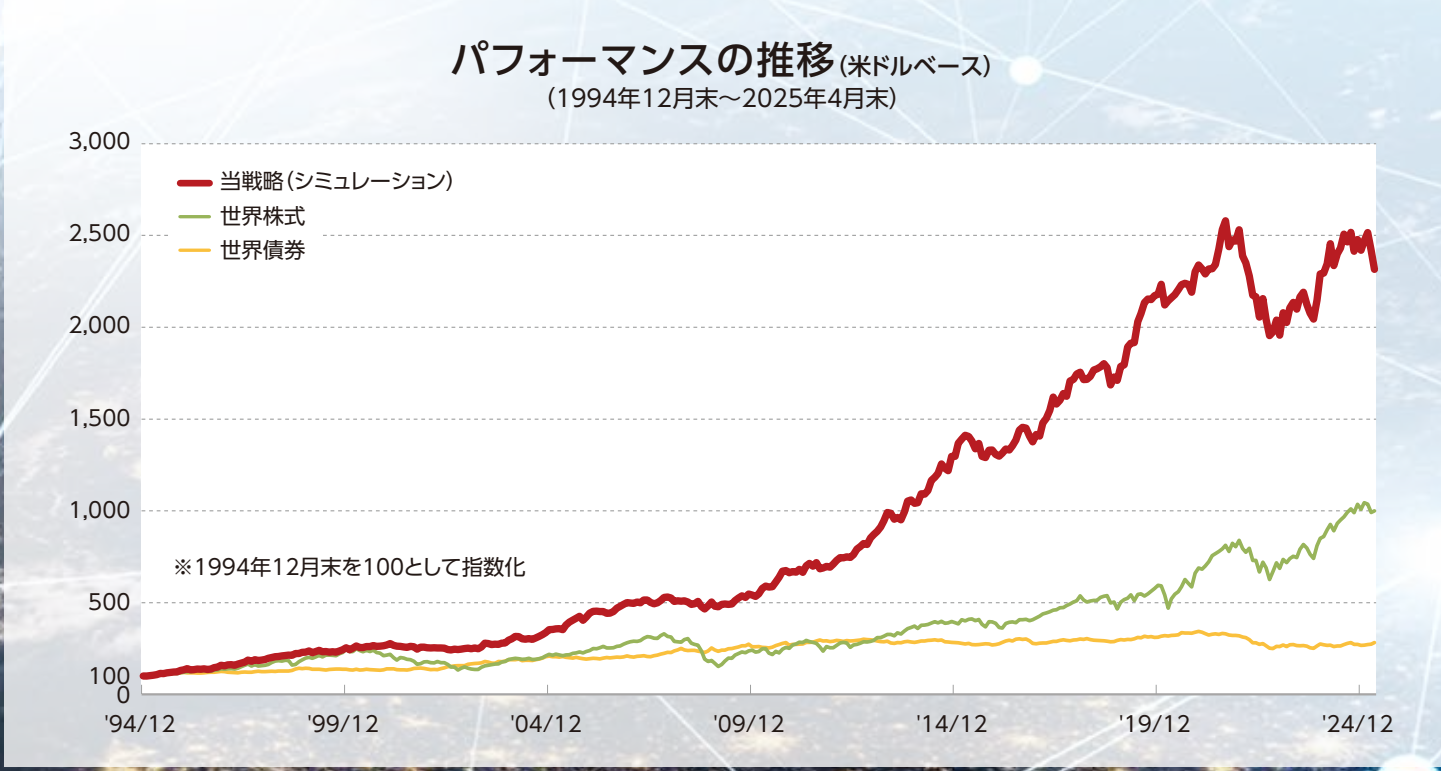
人間ではとらえられない収益機会を徹底して追求

レバレッジを活用しリスク水準を維持

## 効率的にリターンを積み上げる

# マンAHLスマート・レバレッジ戦略ファンド

## 愛称：スマレバ




※マンAHLは、マン・グループ傘下の資産運用会社「AHLパートナーズ・エルエルピー」、当資料では「マンAHL」といいます。※当戦略（シミュレーション）は、当
唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※当戦略、使用した指数については裏表紙をご覧ください。

## Point 1

### リスク水準を一定に維持しながら、より効率的にリターンの獲得をめざす

- 最先端のシステムが世界中の市場を**24時間モニタリング**
- 投資対象は世界各国の**株式と債券**の先物等**約40市場**に分散投資
- **リスク水準を10%程度に維持**しながら、効率的にリターンの獲得をめざす

## Point 2

### いざというときに運用資産を守る2つのブレーキ

## Point 3

### 投資者の皆さまと同じ方向をむく、可変型の報酬体系

ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示
※当戦略、上記資産は米ドルベース。
(出所)マンAHL、ブルームバーグ

# 最先端のシステムが世界中の市場を24時間モニタリング

世界各国の株式・債券を**モニタリング**

高度な分析力と優れた**投資判断力**

刻々と移り変わる**トレンド**を把握

ヒトでは困難な**膨大**な量の情報処理

**1日当たりの処理データは約30億データ***

*2025年4月末現在　※上記はイメージです。※当戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、ご注意ください。※リスク水準は、1年間のヒストリカル・ボラティリティ。※当戦略、使用した指数については裏表紙をご覧ください。※当戦略、上記資産

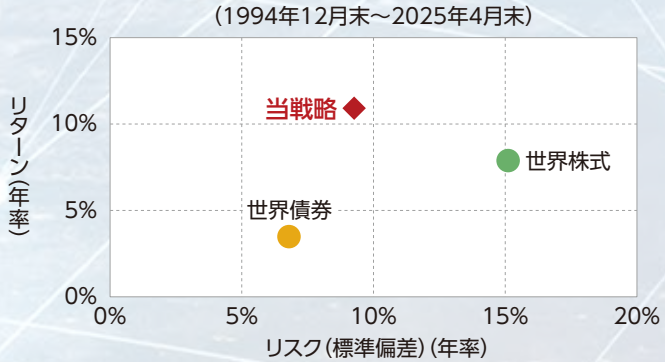
# 投資対象は世界各国の株式と債券の先物等約40市場に分散投資

# リスク水準を10％程度に維持しながら、効率的にリターンの獲得をめざす

当戦略は、運用のリスク水準をほぼ一定に維持することで、「リスクの取り過ぎ」、「リスクの取らなさ過ぎ」を回避し、市場が急変する局面でも下落幅を抑制することをめざします。年率10％程度のリスクとは、株式と債券の概ね中間の水準です。当戦略は、リスクを抑えつつ相対的に高いリターンを獲得していることが特徴です。

## リスク/リターンの特性（米ドルベース）

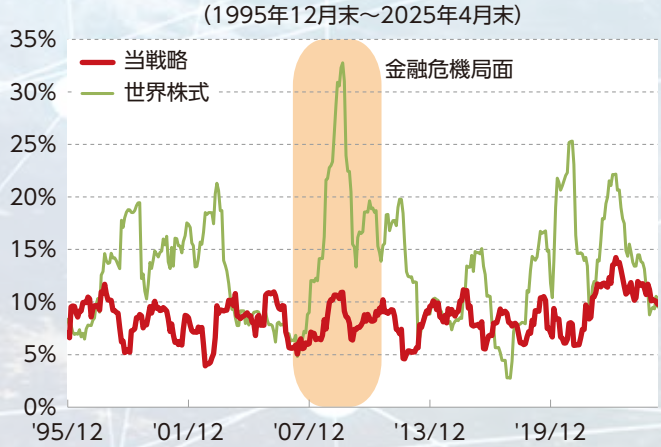
（1994年12月末～2025年4月末）




| | 世界株式 | 世界債券 | 当戦略 |
|---|---|---|---|
| リターン | 7.9% | 3.5% | 10.9% |
| リスク | 15.1% | 6.8% | 9.3% |
| リターン/リスク | 0.5 | 0.5 | 1.2 |

## リスク水準の推移（米ドルベース）

（1995年12月末～2025年4月末）




当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点には米ドルベース。

（出所）マンAHL、ブルームバーグ

# Point 1 攻めと守りの両立をめざす スマート・レバレッジ戦略

## 効率的にリターンを積み上げる

●「リスクベースの資産配分」と「レバレッジ・コントロール」により、最適と考える資産配分とリスク

### リスクベースの資産配分

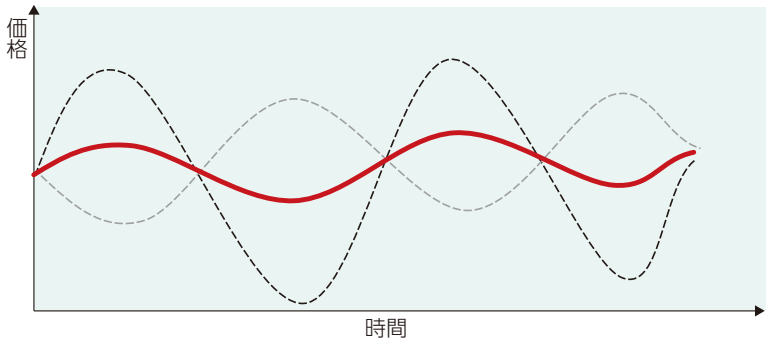
●各資産のリスク量（影響度）がつりあうように、配分比率を日々調整

**資産配分**

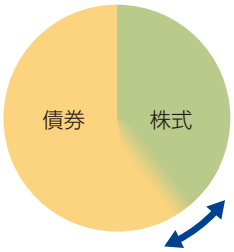
| 価格変動が比較的大きい資産 | 価格変動が比較的小さい資産 |
|---|---|
| ▼ | ▼ |
| **配分比率は相対的に少なめ** | **配分比率は相対的に多め** |

●資産のリスク量が分散されることで、個別資産の価格変動の影響が抑えられ値動きが安定

〈値動きのイメージ〉



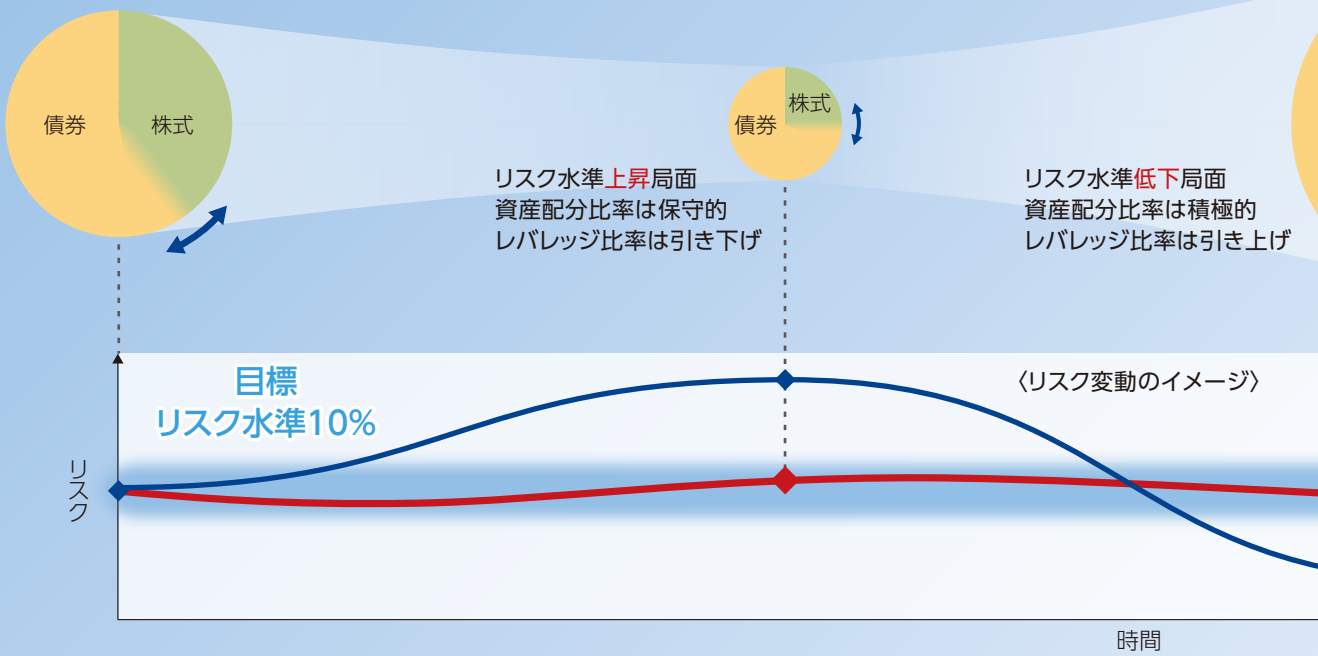

〈配分比率の調整イメージ〉




**一目で理解!**

### スマート・レバレッジ戦略のイメージ図

リスク変動に応じて 資産配分 と レバレッジ比率 をコントロールし、リスク水準の維持をめざします。




※上図は市場環境の変動による配分比率・レバレッジ比率を表したイメージ図であり、実際に上図の

水準を維持することで、攻めと守りの両立をめざします。

## レバレッジ・コントロール

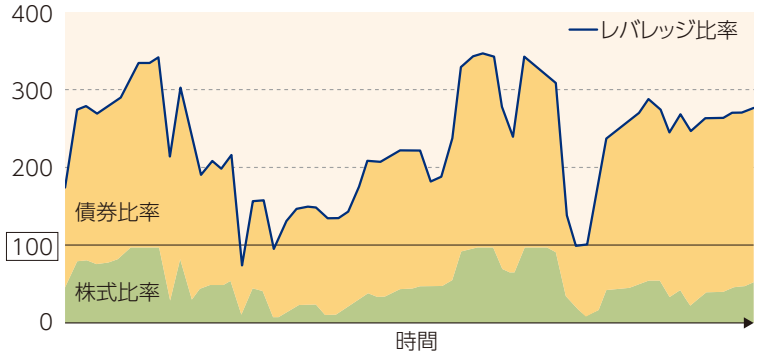
●組入資産のリスク水準に応じて、レバレッジ比率を機動的に調整

### レバレッジ比率

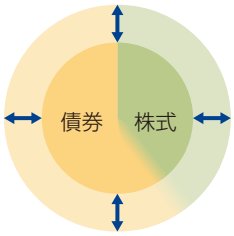
リスク水準が上昇 ▼ **レバレッジ比率引き下げ**

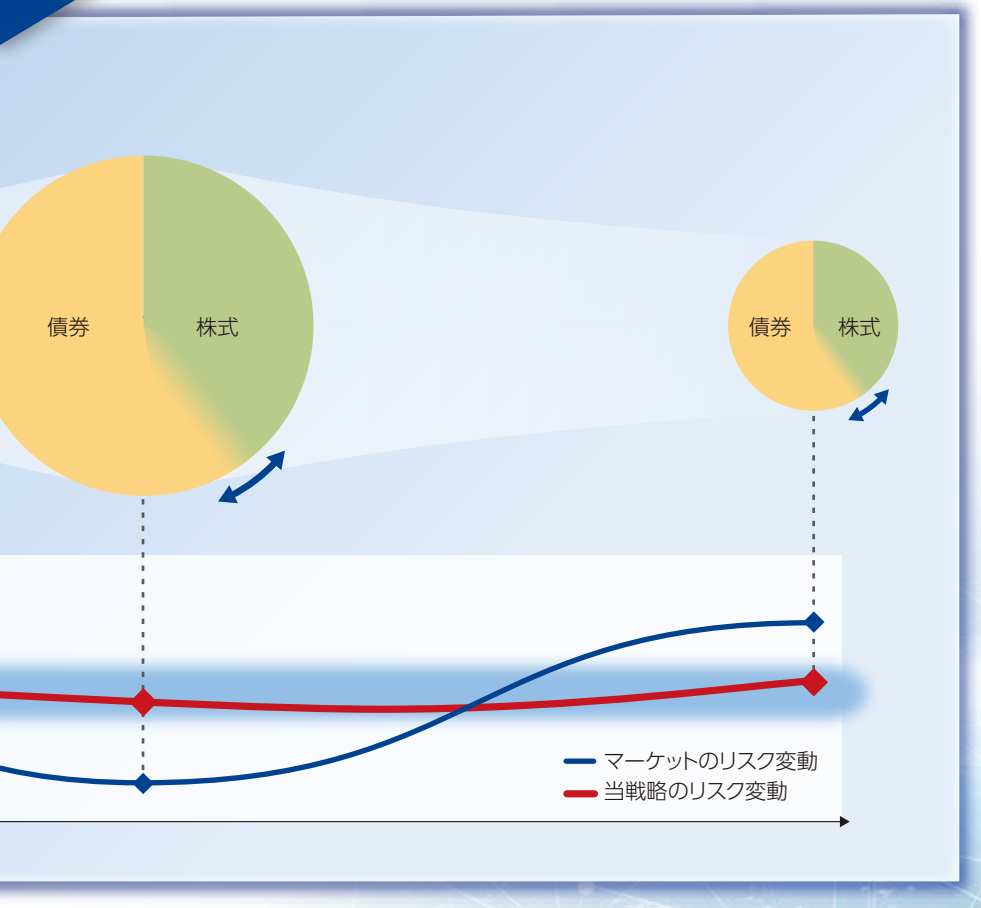
リスク水準が低下 ▼ **レバレッジ比率引き上げ**

〈レバレッジ比率・配分比率のイメージ〉




〈レバレッジ比率の調整イメージ〉




### 先物取引によるレバレッジ活用

**その目的は、リスク水準を適正に管理するためです。**

当ファンドではリスクの「取り過ぎ」、「取らなさ過ぎ」を回避するために活用します。

**■先物取引とは**
将来の売買についてあらかじめ現時点で約束する取引のことで、レバレッジによる取引が可能です。

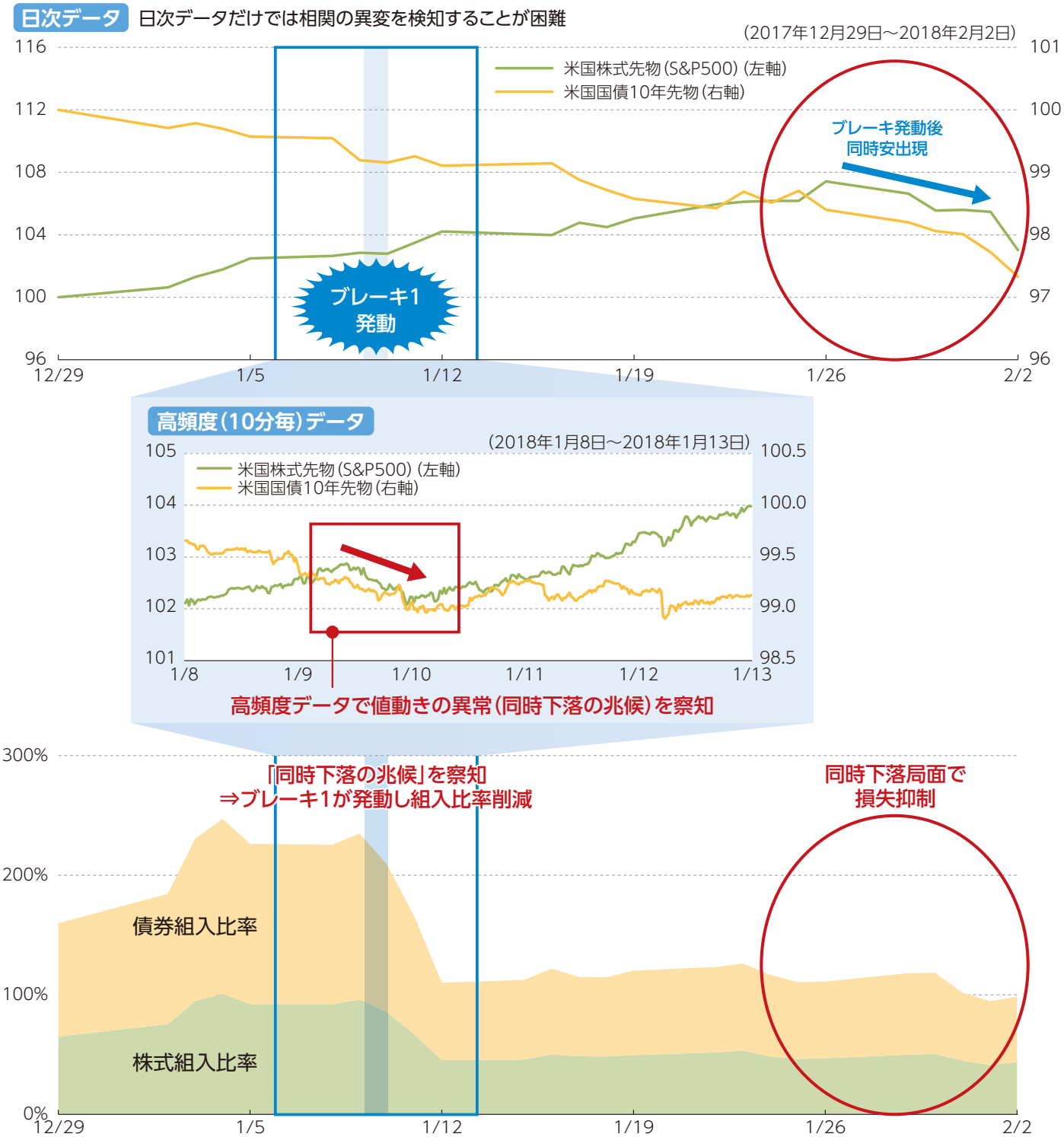
**■レバレッジとは**
てこを意味し、少額の資金で大きな投資効果を得るための方法のことです。

比率で運用を行なうことや、当ファンドの将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

# Point 2 いざというときのための ブレーキ1 「株式と債券の同時下落」に備える

- 当ファンドでは、世界の「株式先物」と「国債先物」の価格変動を高頻度（10分刻み）でモニタリングします。
- 高頻度データの分析により同時下落の兆候とみられる異常値（相関の異変）を察知した場合、瞬時にポートフォリオ全体の組入比率を最大半減することで、「株式と債券の同時下落」から運用資産を守ります。

**［ 10分刻みの高頻度データにより、同時下落の兆候を察知、ブレーキ1を発動 ］**




マンAHL独自の高頻度（10分毎）データの分析により同時下落の兆候を察知

**⇒ポートフォリオ全体の組入比率*を 最大半減**

*その時点でもっているポジション※2017年12月29日を100として指数化。※当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。 （出所）マンAHL

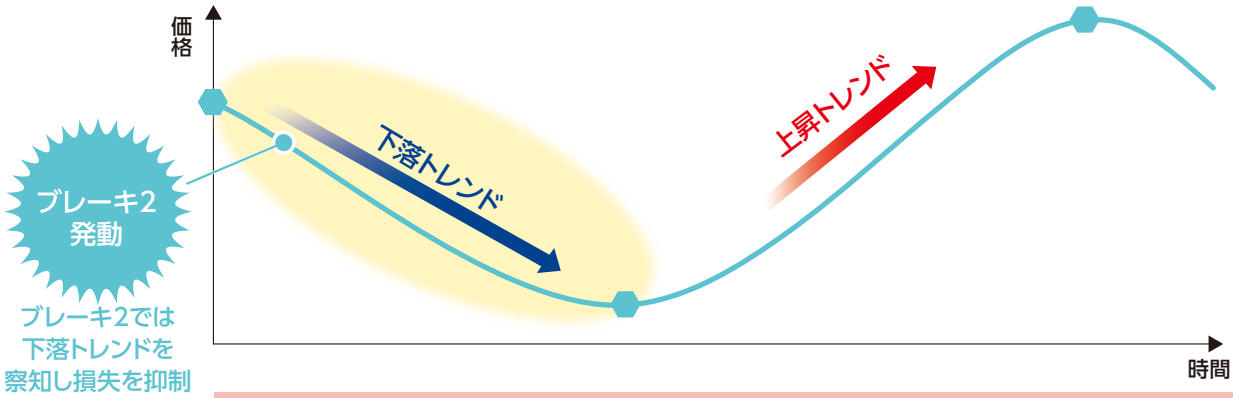
# Point 2 いざというときのための ブレーキ2 「組入資産の下落トレンド」に備える

- 一般的に資産価格の値動きはトレンドが一定期間継続するという性質があると考えられています。下落トレンドが続いている資産の組入れは、パフォーマンスの悪化要因となります。
- 当ファンドは、世界中の資産価格のトレンドをマンAHL独自のノウハウで分析します。下落トレンドを察知した資産については、組入比率を最大半減させることで、個別資産の下落トレンドから運用資産を守ります。

**[ 資産価格の下落トレンドを察知、ブレーキ2を発動 ]**

資産価格のトレンド(勢い)

資産価格のトレンドは一定期間継続する性質があると考えられています。




マンAHLが長年ヘッジファンド運用で培ってきたノウハウを活用し、下落トレンドを察知

⇒当該資産の組入比率*を **最大半減**

*その時点でもっているポジション※上記はイメージです。

## システム運用のパイオニア　マンAHL

### マンAHLは1987年の創業以来、30年以上 、システム運用の先駆者として業界をリード

#### マン・グループについて

- 1783年創業
- 本社：英国　ロンドン
- 運用資産残高は約26.0兆円*
- マンAHLを含む6つの運用会社を傘下に持つ

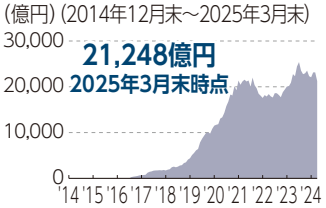
#### マンAHLについて

- 1987年創業
- 運用資産残高は約9.0兆円*
- 100名近い研究者集団
- 英国・オックスフォード大学と共同で研究所を設立

*2025年3月末現在

#### リスクコントロール戦略の残高推移

当ファンドの類似戦略であるリスクコントロール戦略は、英国モーニング・スター社(ファンド評価会社)から直近5年間のパフォーマンスについて、4つ星が付与。




#### マンAHLからのメッセージ

マンAHL CIO
ラッセル・コーガオンカー
Russell Korgaonkar

マンAHLには、過去30年以上にわたり、システム(コンピューター・プログラム)を使って、世界中の市場に分散投資してきた経験と実績があります。
システムを活用することで、感情や思い込みに左右されない運用が可能となるほか、当ファンドの運用戦略では、市場における売買(取引の執行)において、コストを抑制することにも成功しています。
ただし、システムの設計や監督は、あくまで人間の役割です。マンAHLでは、100名近い研究員を抱え、日夜研究・開発に取り組んでいるからこそ、システムの安定的な運用が可能となるのです。

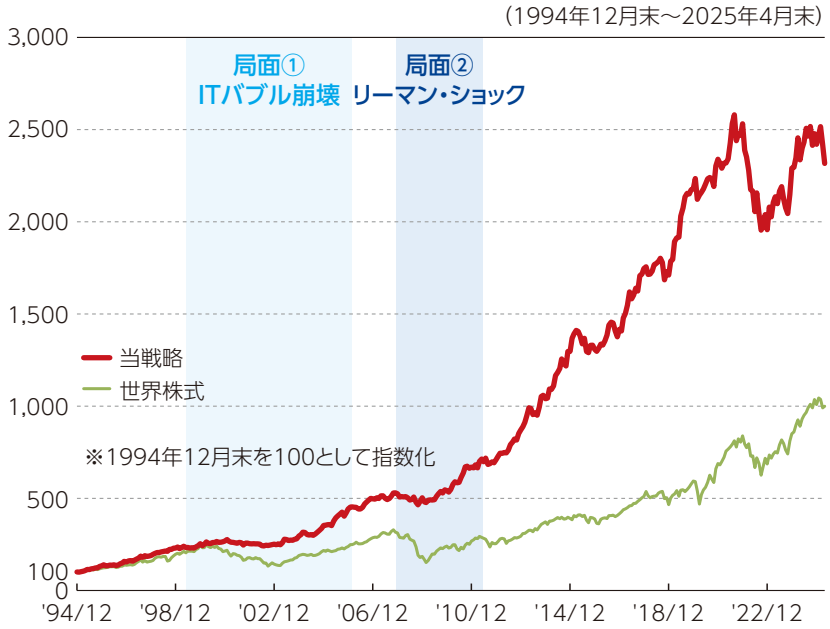
(出所)マンAHL

Point 1 Point 2

# 下落局面でも大幅な損失を抑制

- 当戦略は、徹底したリスク水準のコントロールと2つのブレーキにより株式市場を上回る優れたパフォーマンスを実現しています。
- 過去において世界株式のリターンがマイナスになった年は8回ありましたが、当戦略は5回のみ、また下落した場合であっても、当戦略の下落率は世界株式と比較し、概ね抑えられています。

## [パフォーマンスの推移(米ドルベース)]




## [年別騰落率(1995年～2025年)]

(米ドルベース)

| | 当戦略 | 世界株式 |
|---|---|---|
| 1995 | 33.9% | 20.7% |
| 1996 | 15.7% | 13.5% |
| 1997 | 22.4% | 15.8% |
| 1998 | 21.2% | 24.3% |
| 1999 | 10.2% | 24.9% |
| 2000 | 6.0% | -13.2% |
| 2001 | -5.5% | -16.8% |
| 2002 | -1.0% | -19.9% |
| 2003 | 17.5% | 33.1% |
| 2004 | 19.5% | 14.7% |
| 2005 | 25.3% | 9.5% |
| 2006 | 12.5% | 20.1% |
| 2007 | 5.6% | 9.0% |
| 2008 | -4.2% | -40.7% |
| 2009 | 7.7% | 30.0% |
| 2010 | 23.6% | 11.8% |

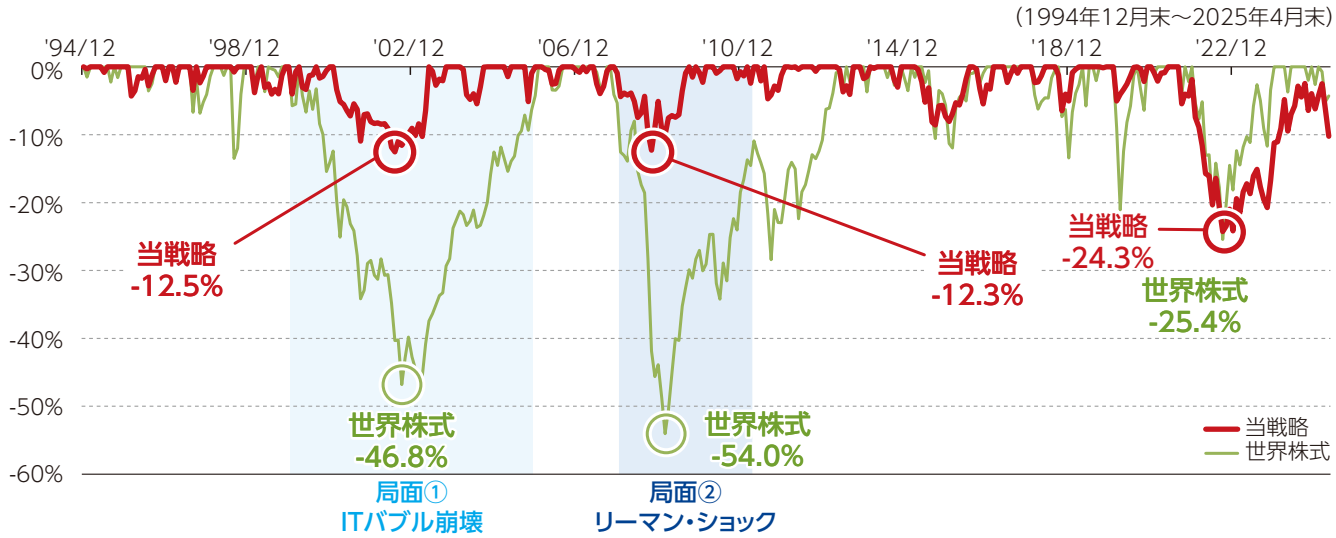
| | 当戦略 | 世界株式 |
|---|---|---|
| 2011 | 5.9% | -5.5% |
| 2012 | 22.8% | 15.8% |
| 2013 | 19.6% | 26.7% |
| 2014 | 24.7% | 4.9% |
| 2015 | 0.8% | -0.9% |
| 2016 | 8.3% | 7.5% |
| 2017 | 23.3% | 22.4% |
| 2018 | -2.0% | -8.7% |
| 2019 | 27.4% | 27.7% |
| 2020 | 7.3% | 15.9% |
| 2021 | 8.2% | 21.8% |
| 2022 | -22.7% | -18.1% |
| 2023 | 17.1% | 23.8% |
| 2024 | 5.6% | 18.7% |
| 2025* | -4.3% | -0.9% |

*2025年4月末まで

マイナスとなった年:当戦略5回、世界株式8回
マイナスとなった年の平均:当戦略-7.1%、世界株式-15.5%
※2025年は除く

- リスク水準を一定に保つこと、2つのブレーキ機能を有することにより下落局面において、下落幅が低く抑えられていることがみてとれます。
- ITバブル崩壊、リーマン・ショックなど、株式市場が50%前後の大幅下落となる局面でも、当戦略は10%程度の下落率で踏みとどまっています。
- しかし、2022年は歴史的な金利上昇を受け、株式・債券の両方が大きく下落した影響で、当戦略の下落率は過去最大となりました。

## [高値からの下落率の推移(米ドルベース)]



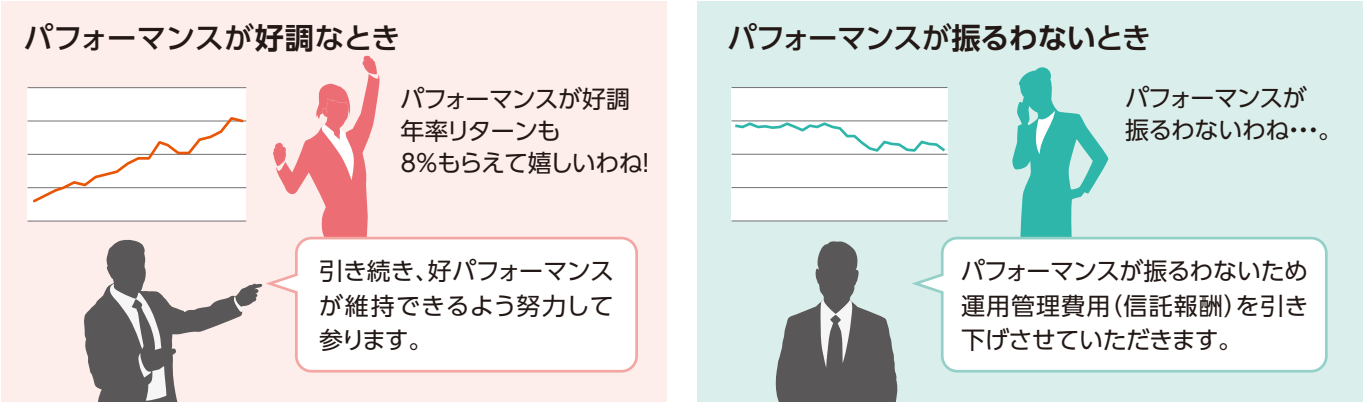

※当戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いてシミュレーションを行なった結果を示したものであり、当ファンドの実績ではありません。また当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。※当戦略、使用した指数については裏表紙をご覧ください。※当戦略、上記資産は米ドルベース。

(出所)マンAHL、ブルームバーグ

# Point 3 投資者の皆さまの損益に沿った報酬体系

- 当ファンドでは、本邦で初めて、想定する運用成果を下回った場合に信託報酬を引き下げ、投資者の皆さまの負担コストを軽減する報酬体系を導入しています。
- 長期保有により高い運用成果が期待できる当ファンドを、資産形成のツールとしてご活用いただきたいという思いが込められています。
- 当ファンドでは、10%程度のリスク水準から効率的に獲得できるリターンを年率10%程度と想定し、信託報酬控除後**年率リターン8%程度**を目安に運用管理費用を変更する報酬体系としております。

## [ファンドのパフォーマンスに応じて運用管理費用(信託報酬)が変動]



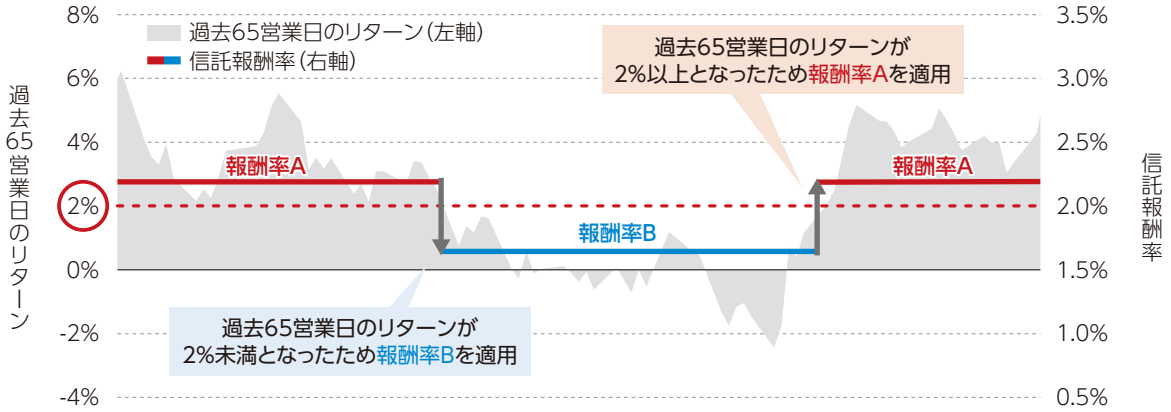

※上記のリターンは、あくまでも運用上の目標リターンであり、運用結果として保証されているわけではありません。

## [2段階報酬率の可変型報酬体系のイメージ]

過去一定期間(65営業日)のリターンが2%*1以上の場合には**報酬率A**を、
2%未満の場合には**報酬率B**を適用します。

**報酬率A**:基本報酬(通常の報酬率)
**報酬率B**:運用成績が振るわなかった場合の報酬率

2025年4月末現在
**報酬率A**:年率2.1875%(税込)程度
**報酬率B**:年率1.6375%(税込)程度
※今後この数値は見直される場合があります。




### *1 基準となる2%の根拠について

基準となるリターン2%は、信託報酬控除後で年率8%のリターンに相当する水準です。

当初想定の運用成果(年率10%程度*2) − 信託報酬率(年率2%程度) = 信託報酬控除後年率リターン(年率8%程度)

年率8%のリターン ≒ 65営業日(約3カ月)で2%のリターン

*2 経費控除前

※上記はイメージです。※上記のリターンは、あくまでも運用上の目標リターンであり、運用結果として保証されているわけではありません。

# 当ファンドの運用実績（2025年4月末現在）

## [ 基準価額・純資産の推移 ]

## [ 分配の推移（1万口当たり、税引前） ]

| 決算期（年/月） | 第1～11期（'20/4～'25/4） | 分配金合計額 |
|---|---|---|
| 分配金 | 0円 | 0円 |

**基準日:2025年4月30日**

| | |
|---|---|
| 基準価額 | 8,639円 |
| 純資産総額 | 214億円 |

**期間別騰落率**

| 期間 | ファンド |
|---|---|
| 1カ月間 | −6.0 % |
| 3カ月間 | −7.3 % |
| 6カ月間 | −8.6 % |
| 1年間 | −7.2 % |
| 3年間 | −10.9 % |
| 5年間 | −12.9 % |
| 年初来 | −6.2 % |
| 設定来 | −13.6 % |

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（「ファンドの費用」をご覧ください）。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

# 主要な資産の状況（2025年4月末現在）

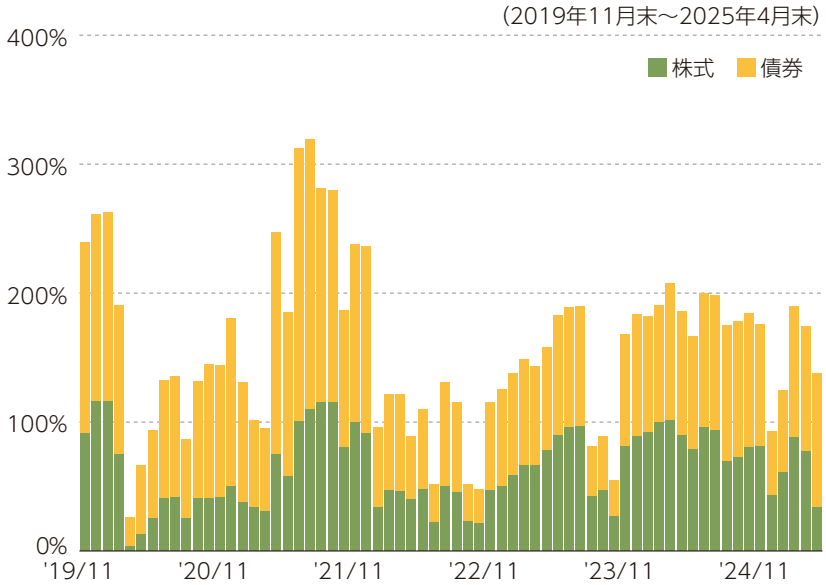
## 〔投資対象ファンド（マン・アクティブ・バランスド（円ヘッジ・クラス））の先物ポートフォリオ概要〕

※以下のデータは、マンAHLが提供したデータを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※現地月末時点のデータに基づきます。

| セクター別ネットエクスポージャー | 合計 138.09% |
|---|---|
| 資産 | エクスポージャー |
| 債券 | 103.61% |
| 株式 | 34.48% |

| 組入上位5銘柄（先物） | 合計 55.87% |
|---|---|
| 銘柄名 | エクスポージャー |
| 米国債（超長期国債） | 19.20% |
| 米国債（長期国債） | 10.42% |
| イタリア国債（10年） | 9.08% |
| 日本国債（10年） | 8.70% |
| 英国債（10年） | 8.47% |

## [ エクスポージャーの推移 ]




※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※エクスポージャーは、投資元本に対する株式、債券・金利の取引の元本または想定元本の割合を示しています。なお、債券・金利セクターにつきましては、個別取引ごとの金利リスクの違いを考慮し、10年国債の想定元本に換算しています。（例えば、10年国債よりもデュレーションが短い金利先物の想定元本は小さくなるように調整されます。）※毎月のファンドレポートの記載に従って表示しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

### 1 世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資を行ない、独自の数量モデルを活用してポジションを構築します。

- 目標ボラティリティ水準を維持することにより、あらゆる市場環境において超過収益の獲得をめざします。
  なお、目標ボラティリティは10%とします。
- デリバティブ取引において、レバレッジを活用します。

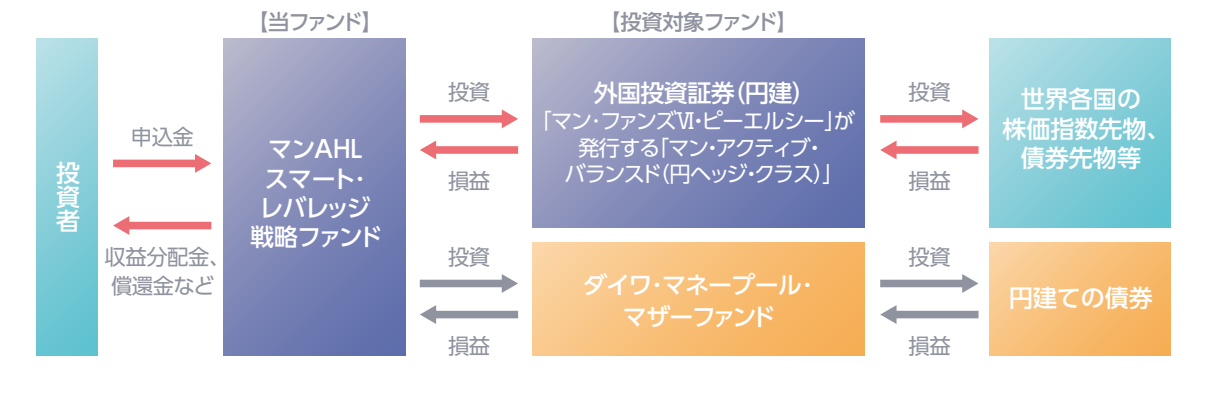
### 2 運用は、AHLパートナーズ・エルエルピーが行ないます。

### 3 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

- ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

### ファンドの仕組み

- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- 外国投資証券を通じて、世界各国の株価指数先物、債券先物等に投資します。




※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。
※当ファンドは、通常の状態で投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。

大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

## 分配について

毎年4月12日および10月12日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

| | |
|---|---|
| 分配方針 | ◆分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。<br>◆原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 |

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。**
●**投資信託は預貯金とは異なります。**

**〈主な変動要因〉**※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

| | | |
|---|---|---|
| 価格変動リスク・信用リスク | | 組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 |
| | 株価の変動 | 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。<br>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 |
| | 債券の価格変動 | 債券の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、債券の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、債券の価格は下落します。<br>新興国の債券は、先進国の債券と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。 |
| 株価指数先物取引・債券先物取引の利用に伴うリスク | | 株価指数先物、債券先物の価格は、対象証券または指数の値動き、先物市場の需給等を反映して変動します。先物を買建てている場合の先物価格の下落により損失が発生し、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。また、先物を買建てている場合の株式市場または債券市場の下落によって、株式市場または債券市場の変動率に比べて大きな損失が生じる可能性があります。なお、対象証券または指数の値動き等に変動がなくても、収益または損失が発生することがあります。 |
| 当ファンドが活用する戦略に関するリスク | | 市場の予期せぬ値動き等により、当戦略が効果的に機能しない可能性があり、基準価額が予想外に下落する場合があります。当ファンドでは、デリバティブ取引を利用して純資産規模を上回る買建てを行なうことから、価格変動リスクが現物有価証券に投資する場合と比べて大きくなる可能性があります。また、レバレッジを活用して取引を行ないますので、投資対象の市場における値動きに比べて大きな損失が生じる可能性があります。 |
| 為替変動リスク | | 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。当ファンドは、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 |
| カントリー・リスク | | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 |
| その他 | | 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 |

### その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
●当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

### リスクの管理体制

●委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行ないます。
●委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行ないます。
●取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 手続・手数料等

※くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### お申込みメモ（三井住友信託銀行でお申込みの場合）

| | |
|---|---|
| 購入単位 | 1万円以上1円単位<br>※購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等相当額を含めてこの金額でお申込みいただけます。 |
| 購入・換金価額 | 申込受付日の翌々営業日の基準価額（1万口当たり） |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。 |
| 申込受付中止日 | ① ロンドンの銀行またはダブリンの銀行の休業日<br>② ロンドンの銀行またはダブリンの銀行の休業日（土曜日、日曜日および委託会社の休業日を除きます）の前営業日<br>③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日<br>（注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。 |
| 信託期間 | 2029年10月12日まで（2019年11月12日当初設定） |
| 繰上償還 | ●主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。<br>●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。<br>・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合　・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき　・やむを得ない事情が発生したとき |
| 決算日 | 毎年4月12日および10月12日（休業日の場合、翌営業日） |
| 収益分配 | 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。<br>（注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの対象ではありません。<br>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

### ファンドの費用（三井住友信託銀行でお申込みの場合）※消費税率10%の場合

| お客さまが直接的に負担する費用 | |
|---|---|
| 購入時手数料 | 購入金額に2.20%（税込）の手数料率を乗じて得た額とします。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

| お客さまが信託財産で間接的に負担する費用 | |
|---|---|
| 運用管理費用（信託報酬） | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.2375%（税込）以内*<br>*ファンド設定日から起算して66営業日目の翌日以降において、前営業日における過去65営業日間の分配金再投資基準価額（分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したもの）の騰落率が2%未満である場合には、年率0.6875%（税込）となります。 |
| 投資対象とする投資信託証券 | 年率1.09%以内<br>（目論見書作成時点:0.95%程度） |
| 実質的に負担する運用管理費用 | 年率1.6375%～2.1875%（税込）程度<br>※目論見書作成時点。今後この数値は見直される場合があります。 |
| その他の費用・手数料 | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。<br>※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 |

（注）目論見書作成時点での情報に基づくものであり、変更となる場合があります。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

【受託会社】ファンドの財産の保管、管理等を行ないます。　**野村信託銀行株式会社**
【委託会社】ファンドの運用の指図等を行ないます。　**大和アセットマネジメント株式会社**

○お電話によるお問合わせ先　0120-106212（営業日の9:00～17:00）
○委託会社のホームページアドレス　https://www.daiwa-am.co.jp/

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

**当資料のお取扱いにおけるご注意**

■当資料は大和アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■当資料で掲載した画像等はイメージです。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

**当資料で使用した当戦略、指数について**

■当戦略（シミュレーション）は、投資対象ファンドにおける運用管理費用等（年率0.95%）を控除し算出しています。2018年11月以降は「「マン・ファンズⅥ・ピーエルシー」が発行する「マン・アクティブ・バランスド」」のパフォーマンスデータを使用しています。当ファンドの実績ではありません。
■世界株式はMSCIワールド（配当込み、米ドルベース）、世界債券はFTSE世界国債インデックス（米ドルベース）を使用。

◇HS2780202507◇ (2025.7)